

「スマートライフ推進協創プロジェクト」 第3回推進会議の概要について

「スマートライフ推進協創プロジェクト」の第3回推進会議（みえスマートライフ推進協議会 第3回企画・運営委員会）を平成25年3月26日（火）に開催しました。

会議の概要は、以下のとおりです。

「スマートライフ推進協創プロジェクト」委員

※敬称略、カッコ書は役職

<委員長>

並河 良一（中京大学総合政策学部教授（兼）
大学院経営学研究科教授）

<委員>

生駒 芳子（ファッション・ジャーナリスト）

小西 千晶（株式会社東芝 スマートコミュニティ事業統括部スマートコミュニティ技術部参事）

坂井 稔（富士通株式会社 三重支店長）

湛 久徳（一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）理事）

※湛委員はご欠席（代理：井部部長代理）

樋田 直也（本田技研工業株式会社 経営企画部スマートコミュニティ企画室長 主任技師）

林 宏行（大和ハウス工業株式会社 本社環境エネルギー事業部 副事業部長 本店環境エネルギー事業部 事業部長）

半田 敬信（三菱化学株式会社 情報電子OPV 事業推進室建築デバイス部長）

坂内 正明（三重大学教授 スマートキャンパス部門長）

森島 正幸（百五銀行 営業渉外部長）

<推進会議の進行概要>

会議の進行概要は以下のとおり

開会 13:30

議題

- (1) 地域モデル（3地域）住民アンケート及び企業アンケート結果概要等
- (2) スマートライフ協創プロジェクトの進捗状況及び平成25年度の取組方向

閉会 15:40



（事務局からの説明）

事務局より、地域モデルである桑名市、熊野市、鳥羽市の住民や県内の企業を対象に実施したアンケート結果の概要を説明しました。

また、3つのモデル地域におけるスマートライフの事業コンセプト案の提案を行いました。

【桑名市】

- ①EV自動車のシェア事業、もしくはタクシー会社との連携、桑名市のバス事業との連携により、利便性と環境保護性が高い地域交通サービスモデルを構築
- ②スマート健康器具、スマートフォン等を活用し、病院等に行かなくても自宅で健康状態を管理してくれたり、子育て

て情報を共有できる安心サービスの構築

- ③桑名市が建設する子育て・生涯学習施設に隣接する公社の土地を有効活用した、再生可能エネルギー推進・災害対応力の強化・新たな情報コミュニティインフラの構築

【鳥羽市】

スマートアイランド化による島のブランド強化

- ①超小型電動車両による快適な暮らしの実現
- ②独立電源確保による安心・安全な暮らしの実現
- ③バイオマス資源の活用による循環型社会の実現

【熊野市】

- ①災害等の非常時に強い農山村集落のエネルギーシステムモデル（EVレンタカーの導入、EVレンタカーの非常時の活用、非常時の防災拠点強化）
- ②未利用木質バイオマスを活用した地産地消システム

さらに、みえスマートライフ推進協議会の進捗状況（スマートライフ推進協創プロジェクトの進捗状況）及び平成25年度の取組方向について説明しました。

（プロジェクト推進についての意見交換）

続いて、並河委員長の進行によりプロジェクトの推進に関する意見交換を行いました。

※委員からの主な意見

- 3つのモデル地域のうち、鳥羽市、熊野市においては、エネルギー利用効率化の観点だけでなく、産業振興の視点が重要である。
- スマートライフの構想では、地域の価値を高める「ブランディング」が鍵となる。

- スマートライフの情報発信については、企業へのアピールと住民への理解がポイントとなる。モデルケースの取組によって、住民にとってどのようなメリットがあり、ライフスタイルがどのように変わるのか、三重県の魅力、アピールポイントを住民に対して分かりやすく説明する必要がある。

- 取組方向案もふまえて、具体的なビジネスモデルの検討が必要ではないか。

- 他の地域では行っていないプロジェクトをつくとともに、実施へ向け、国に積極的に提案していくべき。

- スマートライフの取組において、三重県としての目的を明確にする必要があるのではないか。

- 鳥羽市の離島における漂着ゴミと地域内の未利用木材をバイオマス資源として活用する事業フレーム案は、全国の離島でも同じ悩みを持っており、全国に水平展開できる取組になるのではないか。

- ビジネスモデルとして採算性が難しい事業については、行政と民間が連携して、公共サービスの提供を行うスキーム（PPP）を活用して企業からの提案を求める必要があるのではないか。



次回（第4回）の開催予定

次回（第4回）推進会議については、今後の活動について、検討を進める予定です。